

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00634000000	調達件名	ソロモン国ソロモン諸島におけるインターロッキングブロック舗装導入プロジェクト		
公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年1月10日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ソロモン諸島国では、道路舗装促進が大きな課題となっている中、これまで行われてきた簡易アスファルト舗装は、その材料となるアスファルトの輸入、雨水排水による舗装劣化の問題を抱えているため、アスファルト舗装以外の工法の適用が求められている。</p> <p>【目的】本業務は、ホニアラ交通マスタープラン調査のパイロットプロジェクトとして実施されたインターロッキングブロック舗装の導入について、ブロック製造、その品質管理方法、路床、路盤の標準設計、インターロッキングブロック標準施工方法、普及方法について技術移転することを目的とする。</p> <p style="text-align: right;">【活動内容】</p> <p>(1) ソロモン諸島国におけるインターロッキングブロック舗装技術の確立</p> <p>1) ソロモン諸島国におけるインターロッキングブロック舗装のための路床、路盤を含む標準工法の確立</p> <p>2) 一定の交通量に応じた設計・施工方法の確立</p> <p>3) 道路改修・新設時のインターロッキングブロック舗装計画、設計、施工能力の向上</p> <p>(2) インターロッキングブロックを製造する業者の育成</p> <p>1) インターロッキングブロック規格の確立</p> <p>2) ブロック製造業者育成のための研修の確立</p> <p>(3) インフラ開発省がインターロッキングブロック舗装を進めるための能力体制を確立</p> <p>1) ブロックの品質管理能力の確保</p> <p>2) 施工監理能力の向上</p> <p>3) 工事における安全・衛生管理能力の向上</p> <p>4) 施工指導員育成のための研修・資格認定制度の確立</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者／道路計画(評価対象)、インターロッキングブロック舗装技術(評価対象)、道路設計・施工管理、インターロッキングブロック製造・品質管理、労務管理・安全衛生管理、認定制度・研修計画</p> <p>【人月合計】20人月(国内2人月、現地18人月)</p> <p>【その他留意事項】本契約には、技術協力プロジェクト用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00605000000	調達件名	パラオ国ミナト橋架け替え計画準備調査(QCBS)		
公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2023年1月31日	～	2024年5月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】パラオ共和国の経済活動の中心地であり人口が集中するコロール島と当国唯一の商業港及び発電所のあるマラカル島を結ぶミナト橋が塩害等による劣化が進み、安全な通行を確保するために架け替えを行なうことが必要になっている。【目的】本業務は、「ミナト橋架け替え計画」に関し、無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、人的・技術的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の効果・目標を達成するために必要な相手国負担内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などの提案を行うことを目的とする。【活動内容】(1)インセプション・レポートの作成・説明・協議、(2)事業背景・経緯確認、交通・道路ネットワークに係る上位計画の確認、(3)事業の実施・維持管理体制確認、(4)運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(5)先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(6)架橋位置及び橋梁形式の選定、(7)舗装を含む道路設計、(8)サイト状況(自然状況等)調査、(9)環境社会配慮調査、(10)社会状況調査、(11)交通量調査と将来交通量推計、(12)支障物件調査、(13)調達事情調査、(14)事業内容の計画策定、(15)現地調査結果概要説明、設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16)免税情報の収集整理、(17)相手国負担事項の確認、(18)事業の維持管理計画検討、(19)事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(20)詳細設計実施を含む協力対象事業実施にあたっての留意事項整理、(21)想定される事業リスクの検討、(22)成果指標の確認を含む事業の評価、(23)調査準備調査報告書(案)の作成、(24)内部照査の実施、(25)準備調査報告書(案)の説明・協議、作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任/橋梁計画(評価対象)、橋梁設計、道路計画・道路設計(評価対象)、交通量調査、社会調査、海岸計画、塩害対策、環境社会配慮、自然条件調査、施工計画・調達事情・積算・免税(評価対象)</p> <p>【人月合計】21.60人月(国内9.80、現地11.80)</p> <p>【その他留意事項】本契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。厳しい海洋気象に対する対策と離島である調達事情に十分留意する必要があります。プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p>*本件は再公示(10月26日公示)案件となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00672000000	調達件名	タンザニア国リスクベースアプローチに基づいた税務調査能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2022年11月9日		担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2023年1月31日 ~ 2027年2月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニア連合共和国は近年堅実な経済成長を続けており、2016~2019年の平均成長率は6.9%、2019年には一人あたり国民総所得(GNI)を1080ドルまで高め、2020年7月には「低所得国」から「低中所得国」への移行を果たした。財政の持続性確保のため、タンザニア政府は税制改革や電子徴税システムの活用拡大等を通じてさらなる歳入の確保に取り組んでおり、税収は一貫して増加しているものの、2016/17~2020/21年度の税収対GDP比は11%~12%台で推移しており、政府が掲げる年間目標を例年下回っている。2021/22年度においても目標の13.3%に満たない見込み(IMF予想の11.3%の場合、目標値に対し、約3兆タンザニアシリング(約1800億円)の下振れ)であり、マクロ経済の安定のためにも税を含む歳入基盤の拡大が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、タンザニア国の税務署におけるリスクベース手法に基づく臨場税務調査の業務プロセスの整備・改善に併せて、リスクベース手法適用の前提となるリスクの認識・特定・管理を可能とする体制を構築し、効率的かつ効果的な臨場税務調査の実施を可能とすることで、タンザニア歳入庁の徴税能力向上に貢献するものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 税務署において、リスクベースアプローチに基づく税務調査(臨場調査)の業務プロセスを改善する。 (2) 歳入庁本部(国内歳入部)と税務署間の連携体制を改善する。 (3) リスクベースアプローチに基づく税務調査(臨場調査)に係る研修体制を整備する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者/税務行政(評価対象予定) (2) 税務調査(評価対象予定) (3) 業務プロセス(評価対象予定) (4) 研修企画/業務調整</p> <p>【人月合計】 75.00人月(現地業務55.00人月、国内業務20.00人月)</p> <p>本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p> <p>RDは署名済みです。</p> <p>プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00624000000	調達件名	全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
公示日(予定)	2022年11月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年1月10日	～	2024年1月12日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAでは、様々な分野における政策や事業の立案・実施・モニタリング・評価時において、ジェンダーの視点に立った取り組みを進める「ジェンダー主流化」の考えに基づき、様々な事業でジェンダー平等と女性のエンパワメントのための取り組みを実施してきている。しかしながら、そうした取り組みがいまだに十分に実施出来ていない、または更なるジェンダー平等と女性のエンパワメントの推進が可能な領域がある。</p> <p>本調査は、インフラ建設、栄養改善、気候変動対策(稲作分野)の三分野に係る事業に関して、情報収集とパイロット活動の実施を通じて効果的なジェンダー平等と女性のエンパワメントのための取り組みを検討・検証し、同分野の事業におけるジェンダー主流化のための手法を提案することを目的として実施する。</p> <p>【活動内容】 (1) インフラ建設、栄養改善、気候変動対策におけるジェンダー視点に立った課題・取り組みや当該分野における対象国の現状にかかる情報を収集・分析する。 (2) 同三分野におけるジェンダー主流化のためのパイロット活動を検討・実施する。パイロット活動は実施中または実施予定のJICA事業を実証の場として活用し、当該事業に関連するジェンダー課題を分析の上、それに対応する事業計画を検討・実施する。なお、インフラ建設はインド、栄養改善はケニア、気候変動対策はガーナをパイロット活動の対象国とする。 (3) パイロット活動結果を通じた経験や教訓を整理し、今後当該分野のJICA事業におけるジェンダー主流化を推進するための具体的介入手法を取りまとめ、提案する。提案に当たっては、本調査対象事業以外のJICA事業で取り入れることを考慮し、活動内容(ToR案)に留まらず、必要な事前調査の項目、連携する関係機関、実施体制、実施スケジュール、モニタリング手法/成果指標事例、留意事項等を含める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者/ジェンダー平等1/インフラ(3号、評価対象予定) ジェンダー平等2/農村開発(4号、評価対象予定) 【人月合計】6.5人月(現地:3.0人月、国内:3.5人月) 【渡航回数】6回(各分野1回×3カ国)</p> <p>●留意事項 ・各パイロット活動は本契約に含むローカルNGO/コンサルタントへの再委託を通じて、4～6ヵ月程度での実施を想定しており、実施時期は協議の上確定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00689000000	調達件名	ベリーズ国With/Post COVID-19社会における農業バリューチェーン改善アドバイザー業務		
公示日(予定)	2022年11月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2023年1月16日 ~ 2025年2月24日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベリーズ政府は、COVID-19の影響により、主要産業である観光業が壊滅的な打撃を受け外貨不足が深刻化したことで、農業や水産業といった一次産業の立て直しが経済・財政面の回復においても重要であると再認識することになった。同国政府は、産業の多角化を促進し、これまで輸入に頼っていた農産物の輸入代替を進めることで、貿易赤字・外貨準備高の改善を図り、更には食料安全保障の強化を目指している。ベリーズ国内の農業は、収穫物の保存・管理が適切に行われていないことから生じる収穫後ロスの問題が見受けられるなど、国内消費向け、輸出向けを問わず農作物のバリューチェーン(VC)の改善を進める必要性が指摘されている。本件は、ベリーズ農業省とベリーズ大学農学部との連携の下、DX技術を活かした近代的農業を確立し実施する中で農作物VC強化に取り組むものである。</p> <p>【目的】農業VCの現状・課題が分析され、戦略的行動計画が策定されることで、農業省の政策策定・実施能力が強化され、また農業省とベリーズ大学農学部との連携による取組を通じて気候変動対策も考慮したVCの改善が実施されること。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①農業VCの現状分析、戦略的行動計画の策定支援</p> <p>②農業VCに関する知識・技術を指導し、人材育成プログラムの作成</p> <p>③ベリーズ大学および農業省が実施するパイロットプロジェクトを通じた農業VC課題への支援、助言</p> <p>④ベリーズ大学農学部と農業省との情報・技術の共有体制を構築支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/農業バリューチェーン改善1(評価対象者) ・農業バリューチェーン改善2 <p>【人月合計】</p> <p>8.2人月(現地7.0人月、国内1.2人月)</p> <p>【その他】</p> <p>本件契約には、業務実施・支援業務用の契約約款が適用されません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00658000000	調達件名	パレスチナ西岸地区消防機材整備計画準備調査 (QCBS)		
公示日 (予定)	2022年11月16日		担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
履行期間 (予定)	2023年2月7日 ~ 2024年1月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区では、消防車両の老朽化は激しく、故障または整備中の場合、近隣の消防署への応援要請が必要となり、迅速な消火・救助活動ができていない。そのような状況を踏まえ、パレスチナ自治区内務省消防・災害救急局は、新規消防車両を配備することで消火・救助活動にかかる課題解決を図ることを目的として、我が国に無償資金協力の要請を行った。これを受けて本調査は、要請案件の必要性及び妥当性を検討した上で、無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、概略設計の実施並びに概算事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) インセプション・レポートの作成・説明・協議 (2) 事業の背景、目的、内容の確認 (3) 過去の類似案件及び他ドナー援助動向の調査 (4) 事業実施及び運営・維持管理体制の検討 (5) 機材計画の調査 (6) 対象地域の調査・選定・確定 (事業規模、人口、政治体制、主要産業・施設、自然条件、道路等) (7) 調達計画調査 (8) 治安に関する安全対策 (9) ソフトコンポーネントに係る計画策定 (10) 想定される事業リスクの検討 (11) 相手国側負担事項に係る検討・協議 (12) 税金情報の収集・整理 (13) 事業の成果、裨益効果、事後評価のための評価指標の検討・関連情報の収集 (14) 事業内容の計画策定 (15) 事業及び協力対象事業の概略事業費 (16) 事業の対象施設及び機材の運営・維持管理計画策定及び留意事項の提言 (17) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理 (18) 準備調査報告書 (案)の作成・説明・協議 (19) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 業務主任者・消防計画 (評価対象者) 消防体制 消防車両計画・運営維持管理計画・積算2 (評価対象者) 調達計画・積算1</p> <p>本調査には通訳者 (英語⇄アラビア語もしくは日本語⇄アラビア語) を必ず配置する。</p> <p>【人月合計】 約14人月 (現地約4人月、国内約10人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00493000000	調達件名	ウクライナ国農業分野におけるウクライナ復旧・復興支援に向けた情報収集・確認調査(国内業務主体)		
公示日(予定)	2022年11月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2023年1月17日	～	2023年9月18日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】2022年2月、ロシアがウクライナ侵攻を開始し、戦闘に伴い農業インフラが破壊されるとともに、黒海封鎖に伴う穀物輸出の停滞、農業投入財の輸入停滞と価格高騰により、農家・アグリビジネス業者の収益は急激に悪化している。また、同国からの食糧供給の停滞は食料価格の高騰を招き、国際的な食料安全保障にも大きな影響を与えている。かかる状況下において、農業資機材等の短期的な支援、および日本の強みを活かし且つBuild-Back Betterの観点で重要となる灌漑農地のリハビリ・開発にかかる支援等の中長期的支援について、その可能性を摸索することが必要である。</p> <p>【目的】本邦及び第3国にて、ウクライナ政府、現地農家や民間企業、国際機関等からウクライナの農業・周辺産業の被害状況や他機関の支援状況・計画、停戦後の同国の農業分野における日系企業の展開計画などについて情報収集を行い、同国農業分野の復旧・復興施策の分析と、その実現に向けて日本の強みを生かした支援策の検討・提案を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 短期的支援策の検討：農業資機材・投入財分野(農業機械や圃場造成用の土木機械を含む)を中心に本項目を含め、短期的に活動や機材供与ができる支援策についてはJICAと適宜相談しつつ、中間報告として報告すること。</p> <p>①農家および代理店網、関連産業の被害状況、②生産・流通など市場の状況に関する分析、③農業資機材・投入財への農家のアクセス状況の分析、④ウクライナを市場対象としている日系企業の動向整理、⑤JICAの支援策の検討</p> <p>(2) 中・長期的支援策の検討：灌漑分野</p> <p>①JICAの関連調査及び他機関の動向・協力分析、②ウクライナ灌漑セクターの概要分析(灌漑開発政策の分析、法制度、政府財源/民間投資、水利組合制度、関連人材の能力、開発ポテンシャルと優先順位)③既存の灌漑システムの概要分析(灌漑地域の規模、水資源、土壌、土地所有制度、維持管理体制</p>			留 意 事 項	<p>(水利組合と政府の役割分担等)灌漑用水の利用状況、営農及び民間サービスを含む灌漑農業の現状と課題)</p> <p>④灌漑関連施設の被害状況及び復旧活動(あれば)の状況分析、⑤JICAの支援策の検討</p> <p>(3) その他農業全般</p> <p>①農業政策(ウクライナの農業開発戦略、普及、DXに関する状況・課題の整理)、②金融アクセス(農家の金融アクセス手段の把握と課題の整理、他ドナーの支援状況の整理)、③上記を除くバリューチェーン(生産・加工・流通・貯蔵)の状況、他ドナーの支援状況の整理)、④ウクライナを市場対象としている日系企業の動向整理、⑤JICAの支援策の検討</p> <p>【業務担当分野一覧、評価対象者】</p> <p>業務主任者/農業政策(評価対象)</p> <p>灌漑(評価対象)</p> <p>衛星画像解析</p> <p>農業資機材・投入財</p> <p>農業バリューチェーン</p> <p>【人月合計】約22.30人月(現地2.80人月、国内19.50人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>第3国(ポーランド等)及び現地傭人を通じたウクライナ国内での調査も想定しているが、ウクライナ情勢が不安定なため、安全対策措置に従い、柔軟に調査計画を変更し対応する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00721000000	調達件名	ネパール国農業金融にかかる情報集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年11月24日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年2月7日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ネパール国の農業セクターは、全人口の約3分の2が従事し、GDPの約3割を占める基幹産業であるものの、農業生産の多くは自給自足であり商業化されておらず、付加価値が低い作物や家畜の一次生産に限定されているため、農業生産性、農産物の多様化や高付加価値化を図る必要がある。農業分野における生産性向上、高付加価値化の有効な手段としては、生産性の高い種子や肥料、農業機械の活用などが挙げられるが、農家や農業関連企業の金融へのアクセスは限定的であり、農業資機材の投入が困難な状況にある。農業分野での金融包摂の実現にあたって、遠隔地で少額の融資を地方の農業従事者に対し行うコストが高く商業銀行は地方の企業に資金を提供する意欲が高くないこと等が阻害要因として挙げられる。本調査は、農業金融のアクセスに関する包括的な支援の方向性を検討するために、当国の農業セクターの金融ニーズに関して確認すると共に金融セクター側が農業従事者への融資を行う上での課題やボトルネックを調査する。</p> <p>【調査内容】 主として、下記3項目について調査を実施し、これらの結果をまとめる。 (1) 農業分野の政策・制度・体制の把握 (2) 供給側の分析(農業分野における金融機関の現状調査) (3) 需要側の分析(農業生産における企業や個人に係る現状調査)</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/ツーステップローン事業計画(評価対象) ・農業・農村開発金融(評価対象) ・金融機関経営・財務分析(評価対象) ・アグリビジネス/農業機械化 ・農業農村開発/農業経済調査① ・農業農村開発/農業経済調査② ・環境社会配慮 <p>【人月合計】 約25.5 人月(現地:19.50人月、国内6.0人月)</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00711000000	調達件名	パラオ国ベラウ国立病院経営・運営改善		
	公示日(予定)	2022年11月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年2月1日	～	2026年1月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】パラオ共和国(パラオ)の医療費はGDPの約11%、政府予算の約17%(2018年)を占めるまでとなり、保健財政の圧迫が深刻な課題となっている。保健省の事業費支出のうち、「(基幹病院であるベラウ国立病院を含む)医療サービス運営に係る費用」が人件費に次いで多く(2019及び2020年度)、経営・運営面で課題を抱える同国立病院の体制が、パラオの保健財政に影響を及ぼしているとみられている。以上から、同国立病院の経営・運営の改善を通じ、保健医療体制の脆弱性及び将来的に懸念される財政逼迫に対する喫緊の対応が求められている。</p> <p>【目的】当該国唯一の基幹病院の経営・運営を改善するための枠組を策定・実施し、自立的に経営・運営改善できる体制整備を図る。</p> <p>【活動内容】①パラオの保健医療セクターの財務状況及びベラウ国立病院の財務構造に係る情報を収集・整理し、医療サービスに影響を及ぼしている財務上の主要因を分析する。 ②国立病院の病院管理に係る情報・データを収集・分析し、医療サービスに影響を及ぼしている病院経営・運営上の主要因を特定する。 ③病院経営・運営に係る他国の好事例を収集し、保健省・病院関係者に共有する。 ④病院経営・運営に関わる国立病院の経営陣・関係部署が病院経営・運営改善に資する問題分析・計画立案・モニタリング・評価を容易にできるフレームワークを作成し、活用を促進する。 ⑤作成したフレームワークに沿って病院経営・運営状況をモニタリング・評価し、改善策を立案・実行する。 ⑥既存のマスタープランに沿った国立病院の経営改善に資する病院の人員不足を解決する戦略を計画し、提案する。 ⑦当該国の健康保険及び保健財政に係る会議に出席し、病院経営の観点からの助言と情報収集を行う。 ⑧当該国の保健医療体制強化を目的として想定される国立病院移転に係る保健省とJICAとの協議・調整を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院経営・運営改善(評価対象予定) ・財務(評価対象予定) <p>【人月合計】 約14.5人月(現地13人月、国内1.5人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00704000000	調達件名	南アフリカ共和国地方自治体の保健財政管理強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月24日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年2月1日 ~ 2025年7月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】南アフリカ共和国においては将来の国民健康保険(NHI)制度始動のために地方自治体レベル実務者の保健財政能力強化が喫緊の課題である</p> <p>【目的と活動内容】南アフリカ共和国保健省の、地方自治体レベル実務者のNHI実務能力構築にむけた研修プログラムの開発と研修実施・管理能力の獲得を目的に、クワズール・ナタール州の郡保健事務所向け保健財政モデル実践の研修プログラム策定と研修実施を支援する</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】①業務主任者／保健財政(評価対象者) ②研修計画</p> <p>【人月合計】現地4人月、国内21人月、合計25人月</p> <p>【留意事項】2022年7月1日RD締結済。地方自治体に対する研修はオンラインを想定しています。また本業務も基本オンライン・遠隔での実施を想定しています。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00674000000	調達件名	ブルキナファソ国内避難民登録支援に関する情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）一ランプサム型）		
	公示日（予定）	2022年11月24日	担当部課	ブルキナファソ事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2023年1月24日 ～ 2023年12月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ブルキナファソでは、国民連帯・人道支援省傘下で国内避難民の登録・支援調整を行う「国家緊急支援・再建評議会」（以下、「CONASUR」という。）が中心となり、地方行政とも協力し、国内避難民の登録・受入・支援を実施しているが、治安悪化で増加する一方の国内避難民に対して、CONASURの負担は増大し登録に大きな遅延が発生している。また、国内避難民の重複登録や未登録なども多数発生し、正確な実態が把握できなくなっている。さらに、国内避難民の統計にかかるデータの整理・分析や発信などは十分にできておらず、地方行政や支援団体が必要とするきめ細かなデータが提供できていない。</p> <p>本調査では、CONASURが実施する国内避難民登録と、更にそのデータの利活用・発信強化に焦点を当てて、これら取り組みを効率的に実施する上での現状と課題について情報収集を行うとともに、デジタル技術を活用した有効な解決策と我が国としての協力の可能性を検討する。その過程で、デジタル技術を活用した課題解決策を検討する上で、どのように避難民登録の改善につながるのか具体的に検証するための小規模なパイロット活動も提案・試行実施し、その教訓を取りまとめる。</p> <p>【調査内容】 ・ブルキナファソの行政サービスデジタル化推進、国内避難民支援に対する各国支援動向の最新情報確認。 ・CONASURが実施する国内避難民の登録、国内避難民の質問回答結果の整理・発信に係るデジタル技術活用支援の検討のために必要な基本情報の収集と分析 ・デジタル技術を活用した課題解決策を検討する上で、どのように避難民登録の改善につながるのか具体的に検証するための小規模なパイロット活動を提案・試行実施、導入支援方法や定着方法の提言。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任／国内避難民支援／行政・ドナー連携（評価対象者） ・デジタルデータ登録システム構築／行政能力強化（評価対象者） ・デジタルデータ活用戦略 ・生活改善／生計向上</p> <p>【業務人月（想定）】 約9人月（現地5人月、国内4人月）</p> <p>【留意事項】 本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。紛争影響国・地域における業務となりますので、該当の報酬単価の加算を予定しています。宿泊費特別単価の適用国となります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00673000000	調達件名	全世界農村生計多様化のための昆虫バリューチェーン構築に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2022年11月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年1月24日 ~ 2024年3月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 農村部で生活する小規模農家が貧困・飢餓から脱出するためには、農業で生計を立てられることが肝要であり、小規模農家にも裨益する包摂的なフードバリューチェーン(以下、「FVC」と言う。)の構築により、農村部の経済を活性化させ、雇用を創出することが求められている。係る状況下、FAOが発表した報告書(2013年)をきっかけに、「低労力」「生産サイクルの短さ」などから生計手段の多様化として食用昆虫の活用が世界的に高い関心を集めている。他方、先進国の企業が開発途上国にて工場での大規模な養殖を行う等、FAOが提言した小規模農家ないし現地の産業開発に裨益するような昆虫の利活用がなされているとは言い難い状況といえる。加えて、食用昆虫を活用した国際協力は他のドナーによる取り組みもほとんどなく、JICAでも取り組み事例は多くはない。そのため、本調査では食用昆虫のFVC構築に向けた基本的な情報収集および今後の協力の在り方を検討することとする。</p> <p>【目的】 本調査は食用昆虫分野におけるFVC強化、付加価値・品質向上に資する開発の現状と課題、およびそれらを取り巻く環境等の情報を洗い出し、国際協力の観点で昆虫分野に取り組むことに関する有効性、及び昆虫分野における今後のJICA協力(技術協力中心)の方向性を検討することを目的とする。また、昆虫分野において先進的な技術を持つ日本企業と連携して現地共同調査・実証事業を行い、日本の強みを生かした形での国際協力を検討する。</p> <p>【対象国】 タイ・ラオス・カンボジア・ケニア・ベトナムを対象に既存情報の収集・整理を行い、その情報を基に現地調査対象国を2か国程度選定する予定。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 (1) 既存情報の収集(候補対象国5か国の昆虫産業に関する文献情報の収集・分析等) (2) 再委託企業の選定に係る企画・運営・実施ならびに調査準備支援 (3) 昆虫利活用状況及びFVCに関する現地共同調査(再委託企業1企業/国*2か国) (4) 生産・養殖に係る実証事業支援(再委託企業1企業*1か国) (5) 調査結果の分析および提言のとりまとめ</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 (1) 業務主任者・農村開発(評価対象) (2) 実証事業支援・民間連携(評価対象) (3) フードバリューチェーン分析</p> <p>【人月合計】 8.6人月(国内4.2、現地4.4)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00646000000	調達件名	インドネシア国東南アジア災害情報の利活用の改善を通じた防災能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2026年8月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2020年に、インドネシア国家防災庁(BNPB)はBAPPENASと共同で2044年までの長期防災マスタープランを発行した。BNPBIは災害情報の利活用を促進する事により防災計画の策定及び実施促進により防災力を目指すことを目指してきたが、上述のとおり防災マスタープランが策定されたことを受け、防災関連事業等の計画の策定及び実施促進による国家の防災力向上が求められている。そのため、BNPBIはインドネシアにおける災害情報を収集・分析し、同災害状況を踏まえ同マスタープランをモニタリング・評価して、適切に事業が進められるよう防災事業を実施する関係省庁や地方自治体への指導・誘導・支援を行っていく必要がある。</p> <p>【目的】 本事業は、防災施策のモニタリング・評価体制の構築により、国家全体の災害リスク削減事業推進体制の構築を図り、災害リスク削減事業の促進や質の向上に寄与するものである。</p> <p>【上位目標】 確立されたメカニズムに基づき災害リスク削減事業の促進や質の向上が図られる。</p> <p>【プロジェクト目標】 関係中央機関と協力して国家としての災害リスク削減事業推進体制が確立される。</p> <p>【活動内容】 インドネシア国家防災庁及び関係機関に対して、以下の成果を達成するための協力を実施する。 成果1: 災害情報を活用しつつ災害リスク管理プログラムを監視・評価するための手法が作成される。 成果2: 災害リスク管理プログラムを監視・評価し、同プログラムを向上させるための仕組みと実施体制が構築される。</p> <p>【実施機関】 インドネシア国家防災庁 National Disaster Management Authority (BNPBI)</p> <p>【対象地域】 ジャカルタ及びパイロット地域</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】 (ア) 業務主任者/総合防災、防災事業実施促進(評価対象者) (イ) 防災マスタープランモニタリング・評価手法(評価対象者) (ウ) 災害情報分析・災害統計(評価対象者) (エ) 災害リスク評価分析・災害リスク削減事業分析 (オ) 組織・制度 (カ) 組織間連携 (キ) 評価分析(詳細計画策定)</p> <p>【想定人月合計】約51人月</p> <p>※RDは2022年11月中旬締結予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	22a00363000000	調達件名	モンゴル国モンゴル日本病院における病院運営及び医療人材教育機能強化プロジェクト		
公示日(予定)	2022年11月30日		担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2027年2月22日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2019年に無償資金協力により整備されたモンゴル国立医科大学付属モンゴル日本病院は、昨今モンゴルにおいて増加傾向にある非感染性疾患である脳血管疾患や悪性腫瘍などに対応できる高次医療サービスの提供拠点であると同時に、「教育病院」として将来的に教育、研究拠点としてモンゴルの医療サービスの向上に貢献することが期待されている。先行プロジェクトである「日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト」(2017年～2022年)は、主に「診療体制の確立」を支援している。今後、日モ病院は、モンゴル国立医科大学の付属病院として、医療従事者及び医学生のための臨床教育・研修を提供する場として機能することが求められている。一方で、現在ようやく研修医の受け入れを開始したものの、その機能を果たすための指導人材育成や、基準や制度・院内プログラムの整備が十分に実施されていない。したがって、後続フェーズにおいては医療従事者の教育を担えるような体制の構築と、引き続きその基盤となる医療サービスの質の向上、そして運営体制の強化に取り組む必要がある。</p> <p>【活動内容】 1. プロジェクト期間：2022年10月～2026年10月を予定(計48カ月) 2. 上位目標：日モ病院が自ら策定する長期・短期運営計画に基づき病院が運営され、教育病院としての機能を果たしている。 3. プロジェクト目標：日モ病院において安定的な病院運営が行われ、教育病院としての機能が確立される。 4. 成果 成果1：教育病院としての機能を果たすための能力が強化される。 成果2：教育・研究を含めた日モ病院の長期・短期運営計画を策定するのに必要な運営能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>成果3：日モ病院の長期・短期運営計画に基づき、医療サービスが提供されるための医療部門の機能が強化される。</p> <p>【業務担当分野一覧】 1. 業務主任者・病院運営(評価対象) 2. 病院財務(評価対象) 3. 患者管理・看護 4. 診断・治療能力強化 5. 共同研究調整 6. 看護教育 7. 研修管理・業務調整</p> <p>【人月合計】 全体74人月(現地46、国内28)</p> <p>【RD署名日】 2022年11月にRD署名予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公示予定日を8月31日に変更しました。(7/29) ・ 公示予定日を9月28日に変更しました。(8/29) ・ 公示予定日を10月19日に変更しました。(9/26) ・ 公示予定日を11月30日に変更しました。(10/6) 	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00730000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港航空交通管制施設整備計画準備調査 (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2023年3月2日 ~ 2024年4月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】国土の大部分が山岳地帯であるネパールでは航空輸送は重要な移動・流通手段であり、トリブバン国際空港は、国際定期便及び各地方都市を結ぶ主要な国内線が運航する、最大のハブ空港である。</p> <p>しかし、累次にわたる空港施設の拡張により、管制塔の高さが不十分となっており、混雑時や悪天候の際には航空機や関連車両等の監視や効率的な誘導が困難になる等、安全上の課題も発生している。また、当国全域の管制を司る航空交通管制センターも老朽化しており、運用室や機械室等も狭く、十分な人員や機材を収容できず、管制業務の効率性や安全性の確保に支障が生じている。</p> <p>本事業はトリブバン国際空港の管制塔、航空交通管制センターの建替え及び飛行場面監視システムの整備をすることにより、航空管制業務の質の向上を図り、もってネパール国の航空安全の確保・向上に寄与するものである。</p> <p>【目的】施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 本事業の背景・経緯の確認 (2) 事業の実施体制の確認 (3) サイト状況調査(既存の施設の設備の状況、飛行場面監視システムの必要性等) (4) 環境社会配慮 (5) 他ドナーの活動の確認 (6) 機材計画・調達調査 (7) 技術支援計画の検討 (8) 相手国負担事項の確認 (9) 事業の維持管理計画策定 (10) 概略事業費の算出 (11) 協力対象事業実施にあたっての留意事項 (12) 気候変動対策案件としての検討 (13) 想定される事業リスクの検討、等。</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任/航空保安システム計画(評価対象) 2. 建築設計(評価対象) 3. 構造設計 4. 設備設計 5. 電気施設設計 6. 施工計画/積算 7. 航空保安システム設計(監視システム)(評価対象) 8. 航空保安システム設計(通信システム) 9. 機材計画/積算 10. 自然条件調査 <p>【人月合計】約23人月(現地9人月、国内14人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>ネパール国 航空セクターにかかる情報収集・確認調査ファイナルレポート</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査2023年4月、2023年6月、2024年1月を想定(3回実施) ・若手育成加点適用 ・本件は「情報保全案件」です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00728000000	調達件名	キューバ国中小零細企業振興アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2023年4月3日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 キューバ国は国営部門が経済の中心的役割を担っているが、その生産能力は停滞したままであり、加えて国営部門を支えるための政府からの補助金は年々大きな財政負担となっている。また、米国による経済制裁やコロナ禍の影響により国内の生活物資・食料品が大きく不足し、政府は国内の食糧生産・生活物資の拡大、輸入代替への取り組みを優先政策課題としている。2021年には自営業者の営業可能業種の拡大・中小零細企業に関する新たな政策が発表されたが、これらの新しい中小零細企業の多くはキューバでは初となる民間企業である。これに対して、キューバ国経済計画省は中小零細企業の制度・支援に関する政策を段階的に導入するとしており、特に政策立案者および企業経営指導者に対する人材育成・能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本事業は、経済企画省を中心としたキューバ政府関係機関を対象に、優先セクターに関する中小零細企業振興戦略を立案し、同戦略に基づく研修制度を整備することにより、優先セクターにおける中小零細企業振興のための人材育成制度の確立を図り以てキューバでの中小零細企業振興に関わる人材の能力向上に寄与する。</p> <p>【活動内容(予定)】 (1) キューバの中小零細企業の現状と課題の分析により優先事業分野・セクターを特定する。 (2) 優先事業分野・セクターにおける国営・非国営を含む多様な経済アクターによる生産連鎖の現状、課題、強化策を分析する。 (3) 経済政策に携わる関係者の本邦での人材育成に係るプログラムを策定し、実施支援を行う。 (4) 多様な経済アクター間の補完性および生産連鎖の強化を考慮した中小零細企業振興戦略を策定する。 (5) 中小零細企業振興戦略に基づく行政官及び経営者向けの研修実施の仕組みを整備する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者(予定)】 ・業務主任者/経済・中小企業政策(評価対象者) ・産業政策 ・企業経営・金融</p> <p>【業務人月(予定)】 約22.2人月(現地15.5人月、国内6.7人月)</p> <p>【留意事項】 本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00236000000	調達件名	ヨルダン国マアン県給水システム改善計画準備調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
	履行期間(予定)	2023年2月15日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダン水資源が世界で最も少ない国の1つである一方、水需要量は増加を続けており、効率的な水利用が求められている。マアン県の水道普及率は78%を達成する一方、給水状況をモニタリングできていないこと等から、給水サービスレベルが低く無収水率も高い。そのため、主要水道施設に流量計・水圧計・水位計等を設置し、中央監視室で常時モニタリングすることで最適な給水管理を可能とするSCADAシステムの設置は、同県の無収水率の改善と給水サービスの向上のためには急務となっている。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景、目的および内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 ・ 第一回現地調査：水セクターの現状、政府・他ドナー等の最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要調査・協議、情報収集。 ・ 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書案等の作成。 ・ 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/上水道計画(評価対象) ②配水計画 ③SCADAシステム設計(評価対象) ④SCADAシステム運用 ⑤電気・計装設備(評価対象) ⑥機械 ⑦施工・調達計画/積算</p> <p>【人月合計】 約18.5人月(現地9.0人月、国内9.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 現地業務時期：第一回は2023年2月から3月、第二回は2023年8月を想定。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	21a01198000000	調達件名	トルコ国ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年2月28日 ~ 2026年8月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は人口が多く(同国の人口第4位)かつ自動車、繊維等輸出製品の工場集積地であるところ。地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象になっている。また、現在策定中であるブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後、同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって都市強靱化の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施 ・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定 ・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画及び内務省災害危機管理庁の地方防災計画並びに他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象) 2. 被害想定(評価対象) 3. 地質・地盤 4. 地震工学 5. GIS・データベース 6. 耐震工学 7. インフラ(道路・橋梁) 8. インフラ(ライフライン) 9. 防災行政 10. 都市計画 11. 研修計画 <p>【人月合計】全体約70人月(現地60人月、国内10人月)</p> <p>【その他留意事項】2022年11月RD締結予定。</p> <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6)</p> <p>公示予定日を6月29日に変更しました。(4/27)</p> <p>公示予定日を7月27日に変更しました。(5/31)</p> <p>公示予定日を8月31日に変更しました。(7/4)</p> <p>公示予定日を11月9日に変更しました。(8/10)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00655000000	調達件名	ウガンダ国ICT産業振興プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2027年2月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダでは近年の人口増加に伴い、2023年、2024年の経済成長率が5%以上を見込まれている。他方で、かかる経済成長は農業と観光業に依存しているため、他の産業の育成が課題となっている。また増加する人口に対する雇用の確保は喫緊の課題であり、特に若年層の失業率は高く、社会問題化している。 こうした背景から、ウガンダ政府は各産業の高付加価値化や雇用創出を政策目標として掲げており、それらを実現するための戦略としてICT産業振興と各産業におけるデジタル化を重視している。それゆえ、国内のICT企業が世界基準の企業競争力を獲得することで雇用を拡大することが期待されると共に、これらの企業を支える即戦力としてのICT人材育成が求められている。加えて現地のスタートアップ企業はイノベーション促進による各産業におけるデジタル化推進や同国のICT産業の拡充への貢献も期待されている。</p> <p>【目的】 本事業は、ウガンダのカンパラ市及び周辺地域において、ウガンダのICT産業における優先セクターの成長モデルの確立を図り、もって同国のICT産業振興に係るエコシステムの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノロジーを活用したサービス産業支援のための環境整備に向けた政策支援 ・ICT人材(ソフトウェアエンジニア等)の競争力強化のための実践的な研修プログラムの提供 ・ウガンダ企業と外国のICT企業とのビジネスマッチングの促進 ・テクノロジーを活用した起業の強化・促進 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/ICT企業育成(評価対象者) ・ICT人材育成(評価対象者) ・ICT政策(評価対象者) ・ビジネスコミュニケーション ・民間セクター連携 ・スタートアップ・起業家支援 <p>【人月合計】</p> <p>約100人月(現地72人月、国内28人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名:11月中旬署名予定 ・契約履行期間の分割: 本事業は2023年2月に開始し、2027年2月の終了を予定している。 以下の通り、2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期:2023年2月~2024年12月 第2期:2025年1月~2027年2月 	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00723000000	調達件名	ブルキナファソ国農業を通じた栄養改善プロジェクト(実施フェーズ)		
	公示日(予定)	2022年11月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2023年2月22日 ~ 2027年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソにおける農業は人口の約8割が従事する重要産業である。一方、同国の5歳未満児の死亡率は世界ワースト12位、発育阻害(Stunting)率は21.6%と、一部改善も見られるものの依然深刻な状況にある。かかる背景の下、同国政府は、農業を通じた栄養改善実践のため、関係者間の協議枠組構築、学校給食等関係者の能力強化、消費者に対する栄養啓発等を行うべく、本事業を我が国に要請した。</p> <p>【目的と活動内容】 本事業は、対象サイトにおいて、農業、保健、教育のマルチセクター関係者による包括的な取り組みにより、食事と衛生の改善に向けた住民の行動変容を促進することを目的とし、以下成果の達成に向けた活動が期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象サイトにおける、農業を通じた栄養改善に関する介入方針が3省間でまとめられる。 対象サイトの農家の収入向上と栄養改善のため、市場志向型農業(SHEP)を含む農業振興に関する取り組みが地方の農業技術普及担当職員を中心に実践される。 対象サイトの村落コミュニティの妊産婦、乳幼児およびその母親の栄養改善に関する取り組みが、保健センターを中心に実践される。 対象サイトの学校給食や児童の栄養の改善に関する取り組みが、学校を中心に実践される。 <p>・栄養改善に関する包括的な取り組みが、マルチセクターの関係者間の協議や協働を通じて実践され、実施方法がとりまとめられる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務主任者/マルチセクター調整(評価対象) 市場志向型農業(評価対象) 栄養改善/母子保健 学校給食 研修管理 <p>【人月合計】 約51人月</p> <p>【契約履行期間の分割】 以下の通り2つの期間に分けた業務実施を想定している。 第1期: 2023年2月~2025年5月 第2期: 2025年6月~2027年3月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00714000000	調達件名	パレスチナ零細中小企業振興に係る情報収集・確認調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年12月7日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2023年3月2日	～	2024年10月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナでは中小零細事業者(以下、「MSME」という。)が企業数の97%、雇用者数の87%を占めており、MSMEはパレスチナ経済において重要な役割を果たしている。他方で、MSMEは脆弱な経営基盤、経営管理能力の不足、マーケット情報の不足、金融アクセスの欠如等、様々な課題を抱えており、その育成・強化は進んでいないのが現状である。とりわけ、金融アクセスに関しては、MSME側の課題としては、銀行が求めるデータの提供や金融リテラシーが十分でないことが銀行側から挙げられている。また、銀行セクター側の課題としては、MSMEのニーズ分析に基づいた商品開発・提供が十分行われておらず、行員の審査能力向上の必要性も指摘されている。</p> <p>【目的】 本調査は金融アクセス改善に係るMSMEと銀行セクター双方のニーズ及びボトルネックの把握、金融アクセス改善に資する能力強化研修マテリアルの検討、研修実施機関の検討及びJICAの今後の協力の方向性の検討等を行うものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 金融アクセス改善に係るMSMEと銀行セクターのニーズ及びボトルネックの情報収集 (2) 金融アクセス改善に資する研修マテリアルの検討 (3) 研修実施機関の検討及び今後の協力の方向性の検討 (4) パレスチナにおける既往技術協力のアセット活用方法の検討</p>				留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/中小企業振興(評価対象) 2. 中小企業金融(評価対象) 3. 研修 【人月合計】約15人月(現地11人月、国内4人月) 【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性 があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(11月2日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 11月2日以降の公示、12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	22a00055000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2023年2月22日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2023年5月17日 ~ 2026年5月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きよ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2023年2月下旬にRD署名予定。但し、遅延の可能性有。</p>		